

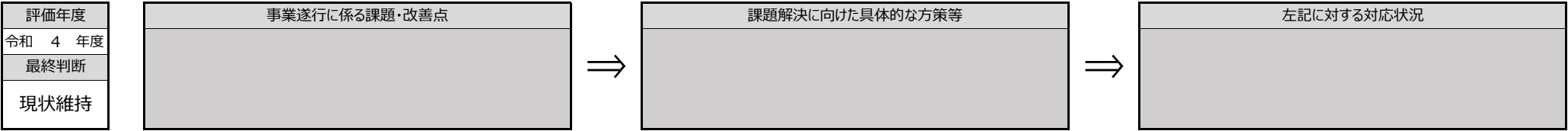
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	農業振興課																					
事業番号	2506		予算科目	6	款	1 項 3 目	農林水産費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度																		
評価の種別	☐ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】			☐ 重要事業	所属長名	池内	池内	池内																		
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造																											
	基本施策	魅力ある農業の振興																											
根拠法令等	伊予市経営所得安定対策直接支払推進事業実施要領 伊予市経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金交付要綱																												
関係する計画等																													
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	伊予市農業再生協議会																											
	意図	需要に応じた作物生産の促進と水田農業全体としての所得の向上等により、農業経営の安定を図る役割を担う伊予市農業再生協議会の適正な運営に資すること。																											
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	伊予市農業再生協議会が行う①経営所得安定対策の普及推進活動②需要に応じた作物の生産方針等の策定③申請書類等の配布・回収・整理・受付④対象作物の作付面積・生産数量の確認事務⑤農業者情報のシステム入力・集計事務⑥産地交付金の要件設定・確認事務、その他経営所得安定対策の円滑な実施に関すること。																												
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）																												
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☐ なし		<table><tr><th>事業番号</th><th>事務事業の名称</th><th>事務事業の概要</th></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table> 【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業									事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要															
	事業番号	事務事業の名称										事務事業の概要																	
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう				☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を																	
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに				☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も				☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう																	
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう																	
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに				☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう				☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に																	
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを				☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう																	
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				☐ ゴール12	つくる責任つかう責任																						

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）							事業費の内訳						
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	2,328	2,328	2,155	2,155		負担金・補助及び交付金	補助金	2,214	2,155	2,080	2,155	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金
	補 正 予 算												
	前年度から繰越												
	予 備 費 等												
決 算	計	2,328	2,328	2,155	2,155								
	執 行 額	2,214	2,155	2,080									
	翌年度へ繰越												
	国庫支出金												
	県 支 出 金	2,214	2,155	2,080	2,155								
	地 方 債												
	そ の 他												
財 源 内 訳	一 般 財 源												
	執行率（％）	95.1％	92.6％	96.5％									
	当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(%)	95.1％	92.6％	96.5％									
	正規職員の人工数	0.33	0.32	0.31									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		4,786	4,640	4,527			事業費の総計		2,214	2,155	2,080	2,155	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標				単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度	活動 成 果 や 課 題 等 課 題 へ の 改 善 提 案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活動 指 標	指標 ①	振興作物作付確認面積	ha	➡		20.34		18.86		16.77		かなり達成 (80%以上)		高齢化による規模の縮小や離農が課題となっているなか、産地交付金を活用し、振興作物等の作付推進の結果、作付面積について微減に止め、水田の有効活用を図ることができた。	高齢化による規模の縮小や離農が課題となっているなか、産地交付金を活用し、振興作物等の作付を推進し、作付面積の維持に努めるとともに、水田の有効活用を図ることができた。	高齢化による規模の縮小や離農が課題となっているなか、産地交付金を活用し、振興作物等の作付を推進の結果、作付面積について微減に止め、水田の有効活用を図ることができた。
						19.25		16.47		15.74						
	指標 ②	戦略作物作付確認面積	ha	➡		101.08		100.20		103.10		かなり達成 (80%以上)				
						98.32		94.88		94.29						
	指標 ③	産地交付金交付対象者数	人	➡		137		118		108		かなり達成 (80%以上)		経営所得安定対策等の普及推進活動を行い、水田の有効活用及び、需要に応じた生産体制の確立を図る。	経営所得安定対策等の普及推進活動を行い、水田の有効活用及び、需要に応じた生産体制の確立を図る。	経営所得安定対策等の普及推進活動を行い、水田の有効活用及び、需要に応じた生産体制の確立を図る。
						131		110		98						
	指標 ④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	水田のフル活用を目指すと共に、担い手の意欲と創意工夫を高めることで、食料自給率の向上を図り農作物需給バランスの適正に大きく貢献する。	指標①	当該年度の振興作物作付確認面積・戦略作物作付面積/前年度の振興作物作付確認面積・戦略作物作付面積×100	%		100		100		100		かなり達成 (80%以上)			
							99.2		93.5		91.8					
			指標②													
		指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク			S	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9 ~ 10				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		C	5 ~ 6				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク				S	事業遂行に係る課題・改善点
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		A	9 ~ 10				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		C	5 ~ 6				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	評価点ランク				S	課題解決に向けた具体的な方策等
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11 ~ 12				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		D	3 ~ 4				
	担当者										
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分				所属長の所見	
		貢献度			S		非常に高い	A			
					A		高い				
B					普通						
重要度			C	低い	S						
			D	非常に低い							
所属長											